

第2部 グループセッション

<産官学における観測データ利活用の最前線>

「災害発生後の建物に行われる3つの調査・認定」

田村 圭子（首都圏レジリエンスプロジェクト サブプロ (a) 統括 /
新潟大学危機管理本部 危機管理室 教授）



新潟大学危機管理本部危機管理室教授の田村圭子氏（首都圏レジリエンスプロジェクト サブプロ (a) 統括）は、「災害発生後の建物に行われる3つの調査・認定」と題し、現在の日本で災害発生後に行われる建物調査・認定の概要と、これらを踏まえて展開される新たなサービスと今後の課題について報告しました。

田村氏は、発災後に「緊急期」、「応急期」、「復旧期」、「復興期」と時間が経過する中で、発災直後のシミュレーション結果を用いたリアルタイムの被害見積もりから、人命や安全確保のための応急危険度判定による建物調査、保険会社や地方自治体による生活再建のためのより詳細な建物調査という流れで調査・認定が行われていることを概説しました。

リアルタイムの地震被害推定では、防災科研が府省連携のプロジェクトで実施している「SIP4D」により、熊本地震の際、熊本地域における被害見積もりが発災11分後に実施されたことを紹介しました。「SIP4D」による情報共有については、今のところ関係者の限定公開となっているものの、「行政を中心とする関係者に共有されたことは大きな一歩」と評価しました。

そのほか、被災建築物の応急危険度判定、保険会社による損害状況の確認調査、地方自治体が行う生活再建支援法に基づく住家の被害認定調査の3調査については、前者の2調査が現地に出向いて1棟1棟調査するものであり、後者は第1次、第2次とより詳細な現地調査が必要となることから、いずれも一定の時間を要することを指摘しました。

田村氏は、こうした現状を踏まえて生まれた新しいサービスとして、小堀鐸二研究所の中島氏による「q-NAVIGATOR」の報告や、東京海上日動火災保険の浜田氏によるインデックス保険「地震に備える EQuick 保険」の紹介を振り返りました。また、建築研究所の向井氏による「構造ヘルスマモニタリング」の報告について、「応急危険度判定を人力で行っていたのを、ある程度自動化することで、公共建物や個人の建物、企業ビルを含めた全体的な被害把握が実現する」、「しかも発災から随分早い段階で実現するという点で、画期的ではないか」と評価しました。

一方で、こうした新たなサービスにおいても、「データ利活用という意味で、これらの結果や過程が互いに活用されているかということについては、まだまだ課題がある」とも指摘しました。

